

**グローバル時代における
ICT政策に関するタスクフォース
第三部会資料**

2010年10月5日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義

第2部 民力低下

日本経済の長期低迷の理由は、銀行問題やデフレなどへの政策対応が遅れたことだけではない。戦後の高成長を支えた民間の活力が低下した影響も大きい。かつては世界をリードした日本の大企業のパワーが弱まる一方、成長分野に人やカネが移る新陳代謝も進まなかった。第2部「民力低下」では、こうした姿を検証することともに、活力を取り戻すための教訓を探る。

日本の20年

長期停滞から何を学ぶ

1990年代の日本経済は「失われた10年」といわれたが、元氣町の産業がなかったわけではない。その代表が携帯電話だ。NTTドコモは99年2月、世界初の携帯インターネットサービス「iモード」を投入した。手軽に扱える携帯メールは若者の心をつかみ、需要は爆発。iモードの利用者はわずか2年で2000万人を突破した。

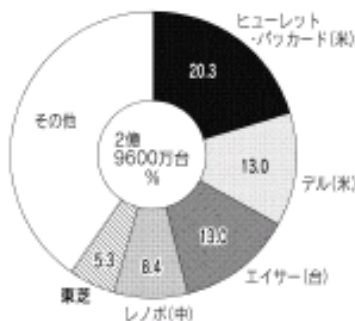
特殊な日本市場

「世界中の企業がiモードの技術を知っている」。当時のドコモ社長、立川敏二氏はこう驚語したが、必ずしも大げさな言葉ではなかった。「iモードの1つ革命は米国が主導したが、ケータイの1つ革命は日本がリーダーになる」。10年続いた経済停滞への突破口として、こんな期待が官民挙げて高まった。だが結果は空振り。日本のケータイは世界の流れとかけ離れた方向に進み、今では世界から孤立する「ガラパゴス化」現象が指摘される。「日の丸ケータイ」の最初の挫折は2001年度だ。ドコモは米AT&Tワイヤレスなど欧米・アジアの携帯会社に出資し、iモードのファミリリーづくりを狙った。だが直後に通信パルが崩壊し、出資先企業の価値が暴落。ドコ

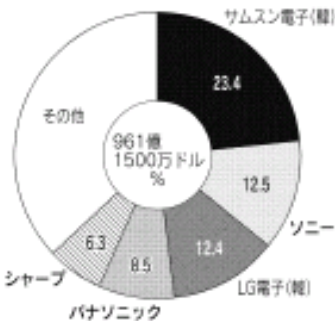
IT革命に乗れず

2009年の世界シェア

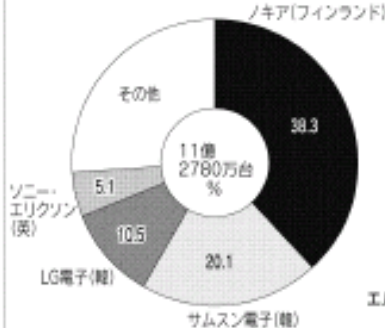
パソコン(出荷台数)



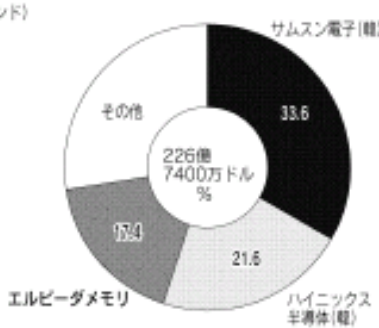
薄型テレビ(売上高)



携帯電話端末(出荷台数)



DRAM(売上高)



〔注〕パソコンと携帯電話は米DC、薄型テレビは米ディスプレイサーチ、DRAMは米アイサプライの調べ

技術を過信 構想力欠く

iモード・ウォークマン 世界で敗れる

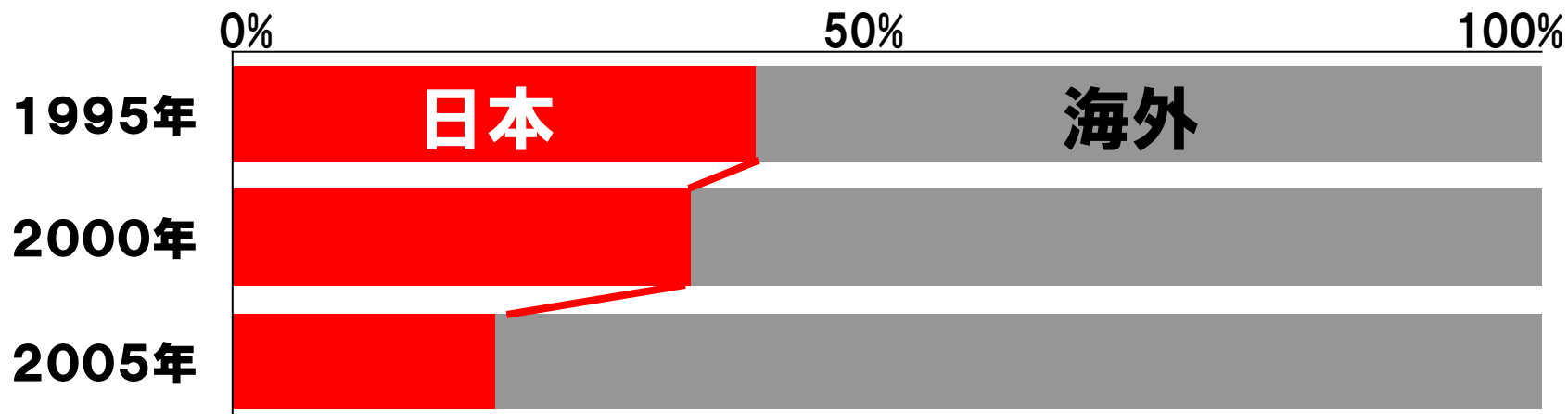
モは02年3月期に8000億円強の特別損失を計上し、株主の厳しい批判を浴びた。投資の損失にとどまらず、肝心のサービスの普及も進まなかった。02年11月、ドコモは提携する仏フイグテレコムとパリのシャネルゼリヤ通りを白旗した。ビルのラッピング(包装)やバスの車体に「iモード」のロゴをあしらいい、通りを埋め尽くした。だが選手な広告戦略も奏功しない。フイグのiモードサービスの加入者は100万人を超えるのが精いっぱい。爆発的普及にはほど遠かった。薬州テレストラのよまに、

iモードサービスを打ち切るキャリアも現れた。技術の優位性がありながらなせ普及しなかったのか。理由の一つは、通信会社(キャリア)がサービス・技術の主導権を握る日本の通信市場の特殊性かもしれない。日本ではドコモが新サービスを始めれば、携帯メーカーが対応する新端末を一斉投入し、市場が沸き立つ。だが米欧ではノキアやモトローラなどのメーカーが主導権を握る。彼らはiモードに冷淡だった。「国内メーカーに海外でiモード端末を売ってほしい」と訴えたが、「こちらはブランド

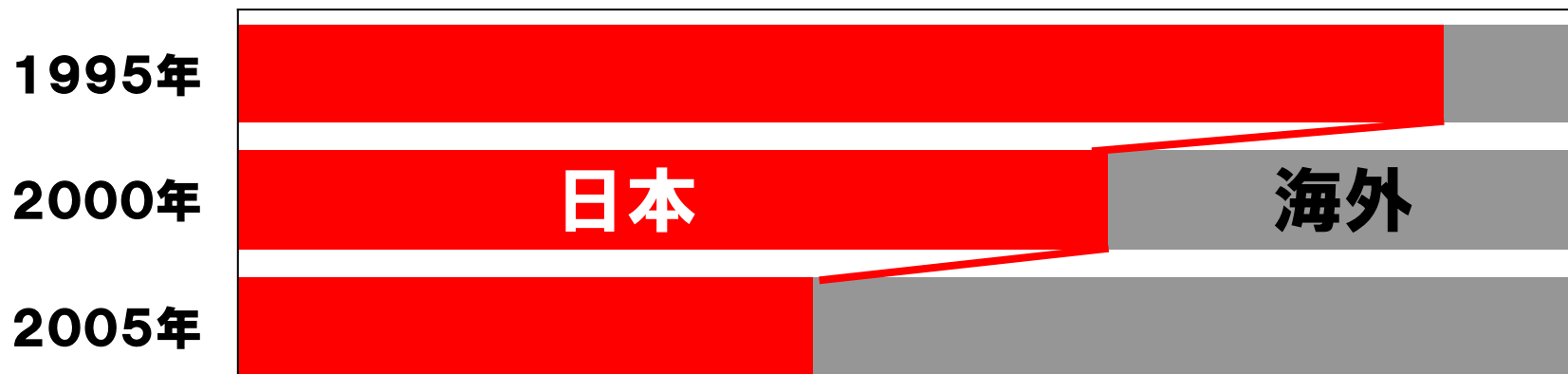
1995年8月	米マイクロソフトが「ウィンドウズ95」発売
1999年2月	NTTドコモが「iモード」サービス開始
2000年3月	米ナスダック市場が最高値(その後、ITバブル崩壊)
2001年10月	米アップルが「iPod(アイポッド)」発売

「テクノロジー先進国」日本の地盤沈下

半導体のシェア



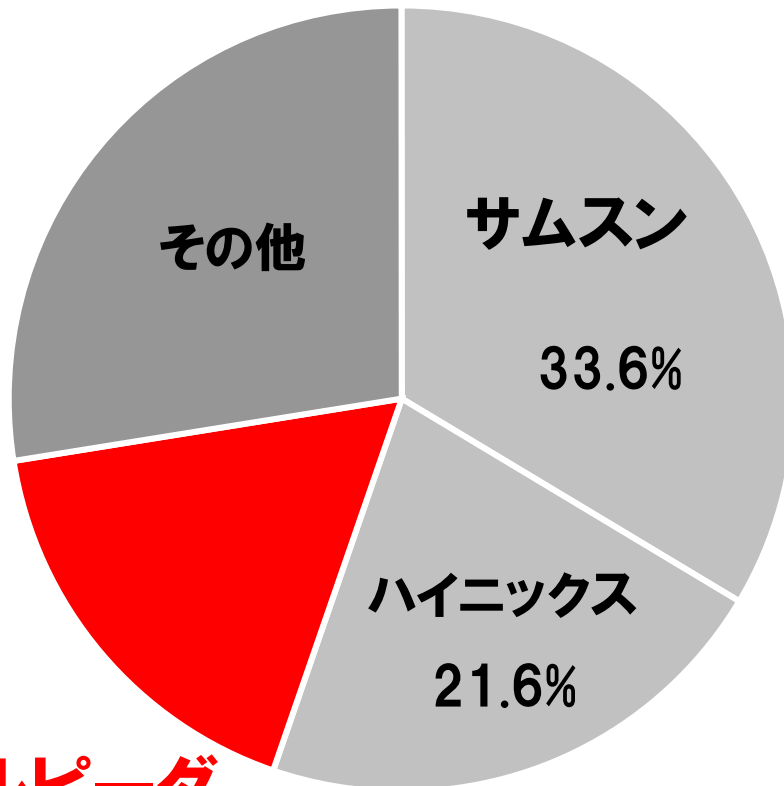
液晶のシェア



※2010年10月3日 日本経済新聞朝刊より

DRAMの世界シェア

(2009年、売上高)



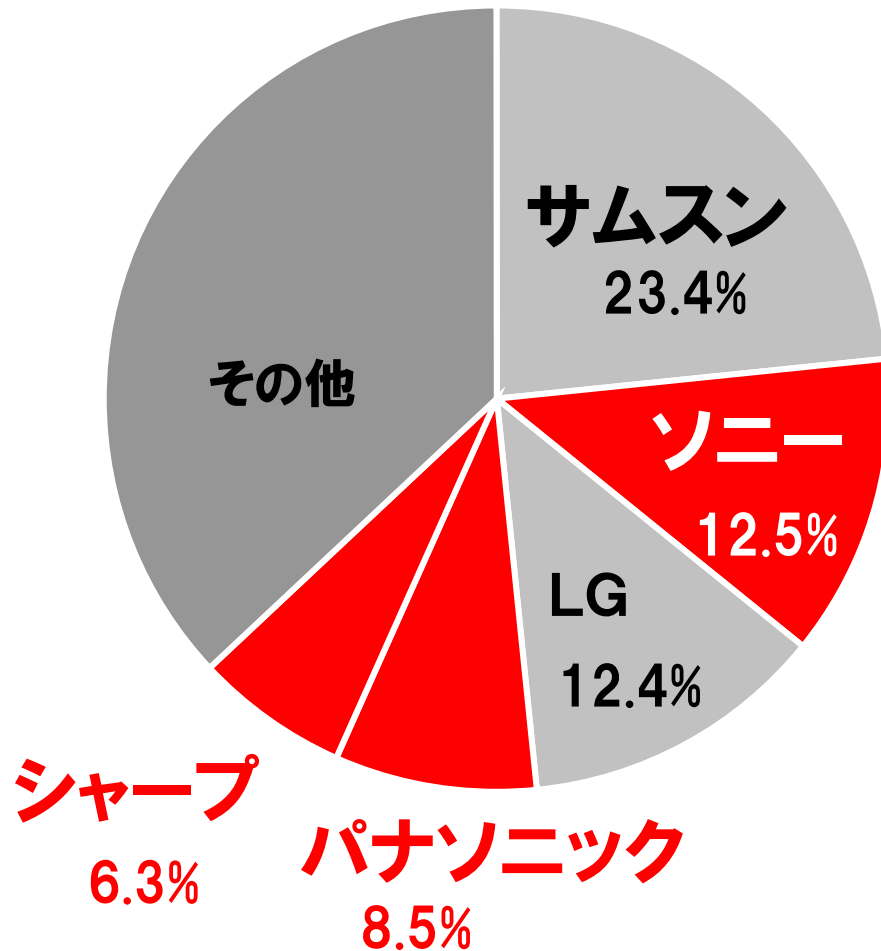
**エルピーダ
メモリ**
17.4%



**存在感の薄い
日本企業**

薄型テレビの世界シェア

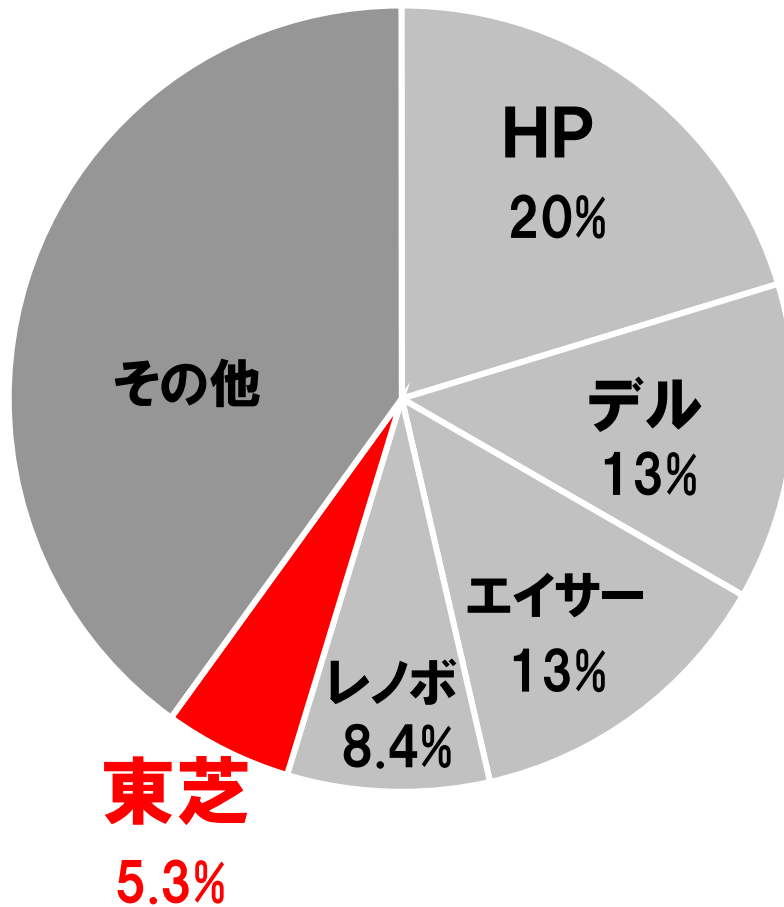
(2009年、売上高)



**存在感の薄い
日本企業**

パソコンの世界シェア

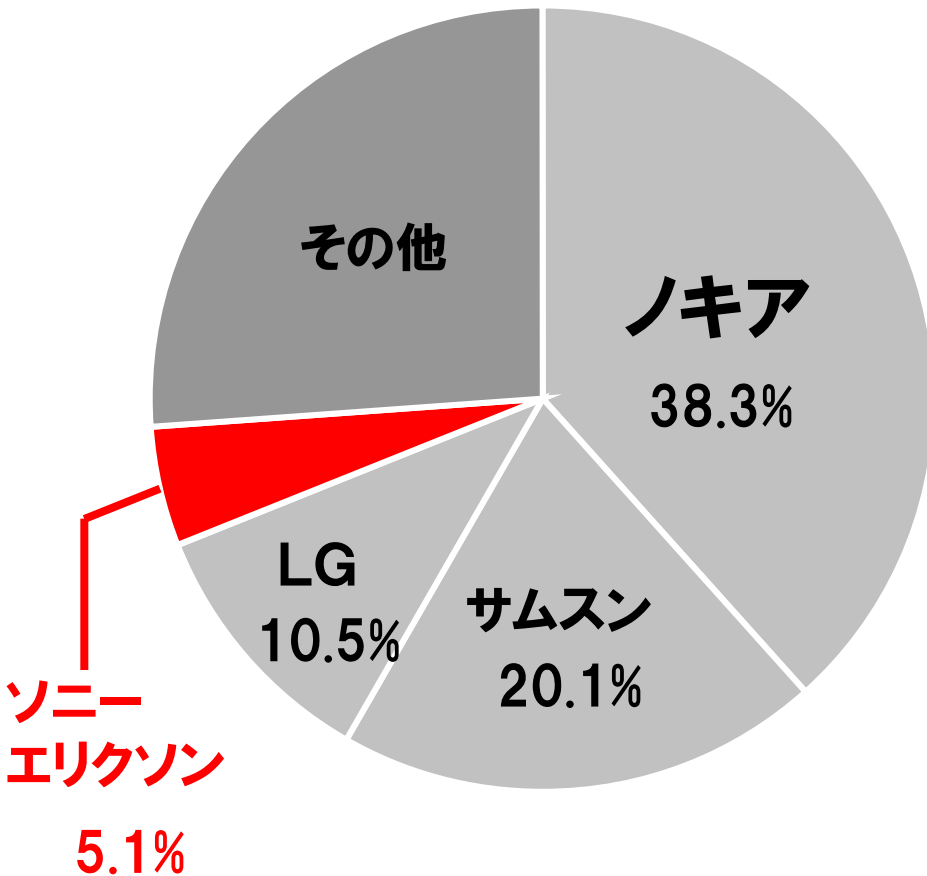
(2009年、出荷台数)



**存在感の薄い
日本企業**

携帯電話の世界シェア

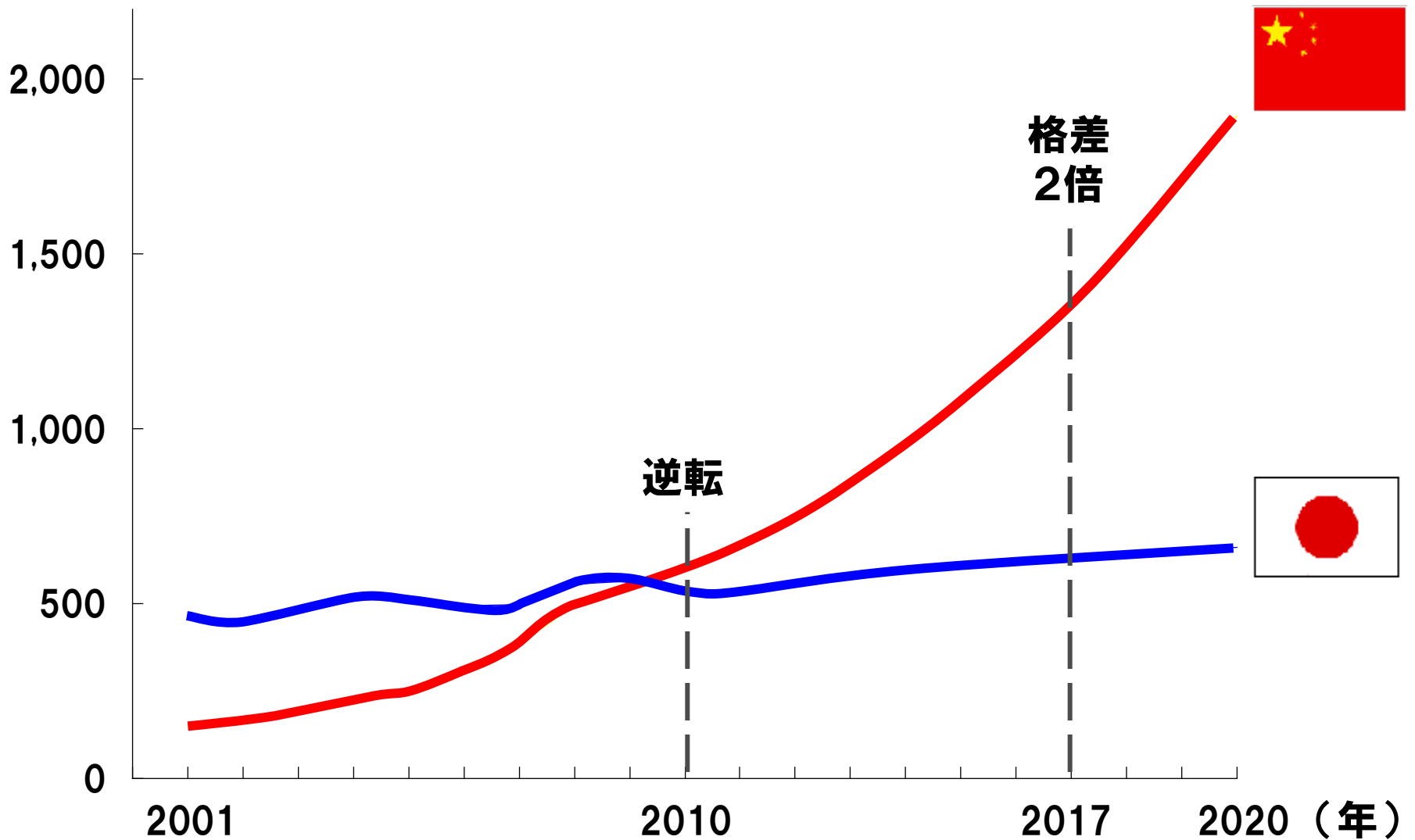
(2009年、出荷台数)



**存在感の薄い
日本企業**

日本と中国のGDP推移

(兆円)



出典: IMF - World Economic Outlook (2009)より (2015年以降は当社試算)

**2010年代を
「失われた10年」にしないために
今こそ行動が必要**

国際競争力復活の鍵



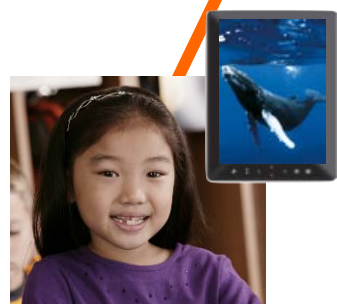
教育

電子教科書100% 目標時期



このままでは手遅れ

教育クラウド



前提は「光の道」

次世代教育の機会均等を実現

ICTで実現する 日本の競争力